



## 令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東  
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111  
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日 配当支払開始予定日 令和元年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	10,972	17.8	767	118.2	805	112.0	521	119.6
31年3月期第2四半期	9,313	4.4	351	60.2	379	49.3	237	46.2

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 429百万円 (6.4%) 31年3月期第2四半期 403百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	87.01	—
31年3月期第2四半期	39.62	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	25,238	18,294	64.5	2,715.16
31年3月期	24,392	17,898	65.6	2,668.45

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 16,287百万円 31年3月期 16,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2年3月期	—	3.75	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,330	2.2	1,110	9.1	1,166	9.0	705	12.2	117.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）- 、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	6,000,000株	31年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	1,102株	31年3月期	1,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	5,998,900株	31年3月期2Q	5,999,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,710	0.0	552	7.8	443	11.1	73.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

\*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 個別経営成績	13
(2) 個別財政状態	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかな持ち直しの動きがみられ、穏やかな回復基調で推移しました。その一方で米中貿易摩擦の激化や日韓の緊張の高まり、消費税率の引き上げによる心理的影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は109億7千2百万円（前年同期比117.8%）となり、前年同期に比べ16億5千8百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は7億6千7百万円（前年同期比218.2%）、経常利益は8億5百万円（前年同期比212.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では5億2千1百万円（前年同期比219.6%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

## [放送事業]

放送事業におきましては、ラジオでは、収益の柱ともいえるスポット広告が順調に伸びたことで収入を押し上げ、テレビでは、主力のスポット広告が前年に届かなかったものの制作収入がカバーする形で、ラジオ収入・テレビ収入ともに前年同期を上回りました。一方でその他の収入においては他局へのCM取り次ぎ業務の減少により前年同期を下回りました。全体では、営業費用を抑えることで営業利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億1千5百万円（前年同期比97.7%）となり、営業利益では2億3千4百万円（前年同期比144.4%）となりました。

## [情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、システム開発収入が順調に推移しました。また消費税増税に伴う前倒し需要の影響により、サーバーやパソコンなど販売機器の収入が伸びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億5百万円（前年同期比131.0%）、営業利益は5億2千9百万円（前年同期比271.8%）の増収増益となりました。

## [建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、営業部門は、損害保険の契約更新時の継続落ちによる減収要因はありましたが、会社案内の制作などを受注して増収となりました。施設管理部門では、管理業務受託先の設備保守点検や機器更新工事などを受注したものの、見込んでいた商業施設のテナント入退去工事に伴う内装監理業務が受注出来ずに減収となりました。また利益面では人件費などの販売原価を抑え、利益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億7千1百万円（前年同期比100.4%）となり、営業利益では3百万円（前年同期は6百万円の損失計上）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は252億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4千5百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が126億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が1億4千万円減少したものの、現金及び預金が2億3千5百万円、たな卸資産が6億2千4百万円増加したことなどによります。固定資産では、125億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千6百万円の増加となりました。これは有形固定資産が1億4千9百万円、投資その他の資産が7千7百万円減少したものの、無形固定資産が3億2百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が55億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千万円増加しております。これは主に未払金が4億3千5百万円、賞与引当金が1億4千2百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は13億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2千5百万円、その他の固定負債が9千1百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加4億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億2千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5百万円、非支配株主持分の増加1億1千5百万円により182億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千5百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は64.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイントの減少となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には61億8千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は8億9百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加6億2千4百万円、その他の負債の減少7億8千8百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益8億8千1百万円、減価償却費4億8千3百万円、仕入債務の増加9億9千6百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億8千5百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4千2百万円、無形固定資産の売却による収入5千万円、投資有価証券の売却による収入1億4千3百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による支出4千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出9千2百万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億8千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出6千5百万円、リース債務の返済による支出9千3百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的な貿易摩擦の激化や日韓関係の緊張の高まり、消費税率の引き上げなどで景気に対する不安定な状況が続いていて、企業業績の推移によっては収益の柱であるテレビスポット広告の動向は、不透明感が拭い去れない状況が続くものと思われまます。

このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、令和元年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,203,859	6,439,217
受取手形及び売掛金	4,933,427	4,793,208
商品	76,589	464,567
原材料	15,626	31,502
仕掛品	185,478	406,041
その他の流動資産	472,362	520,935
貸倒引当金	△7,967	△7,107
流動資産合計	11,879,377	12,648,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,458,301	2,399,623
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産（純額）	1,456,671	1,216,085
その他（純額）	729,587	879,573
有形固定資産合計	7,075,422	6,926,145
無形固定資産	99,806	402,777
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129,144	2,831,437
退職給付に係る資産	1,363,963	1,492,352
繰延税金資産	292,253	388,281
その他の投資及びその他の資産	581,718	577,443
貸倒引当金	△28,759	△28,759
投資その他の資産合計	5,338,320	5,260,754
固定資産合計	12,513,549	12,589,677
資産合計	24,392,927	25,238,041

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,989,008	3,424,787
短期借入金	455,800	418,800
リース債務	607,969	593,887
未払法人税等	189,027	223,017
賞与引当金	403,450	545,551
その他の引当金	52,100	17,600
その他の流動負債	318,638	362,644
流動負債合計	5,015,995	5,586,287
固定負債		
長期借入金	55,500	30,100
役員退職慰労引当金	92,512	105,694
退職給付に係る負債	221,101	214,539
リース債務	964,031	953,248
その他の固定負債	145,313	53,935
固定負債合計	1,478,457	1,357,517
負債合計	6,494,452	6,943,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,125,587	15,625,076
自己株式	△734	△805
株主資本合計	15,430,603	15,930,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,043	260,183
退職給付に係る調整累計額	92,313	97,788
その他の包括利益累計額合計	577,356	357,972
非支配株主持分	1,890,514	2,006,243
純資産合計	17,898,474	18,294,237
負債純資産合計	24,392,927	25,238,041



## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）
売上高	9,313,365	10,972,359
売上原価	6,782,018	7,998,248
売上総利益	2,531,346	2,974,111
販売費及び一般管理費	2,179,739	2,206,811
営業利益	351,607	767,299
営業外収益		
受取利息	1,117	1,474
受取配当金	34,884	39,139
受取賃貸料	5,100	5,054
その他	7,504	7,615
営業外収益合計	48,607	53,284
営業外費用		
支払利息	9,644	8,850
その他	10,710	6,308
営業外費用合計	20,354	15,159
経常利益	379,860	805,424
特別利益		
固定資産売却益	—	55
投資有価証券売却益	—	75,696
特別利益合計	—	75,752
特別損失		
固定資産除却損	906	0
投資有価証券売却損	—	58
特別損失合計	906	58
税金等調整前四半期純利益	378,953	881,118
法人税等	94,257	232,129
四半期純利益	284,696	648,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,026	127,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,669	521,985

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	284,696	648,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,292	△225,054
退職給付に係る調整額	22,757	5,475
その他の包括利益合計	119,050	△219,579
四半期包括利益	403,746	429,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,588	302,600
非支配株主に係る四半期包括利益	47,158	126,808

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	378,953	881,118
減価償却費	530,292	483,539
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△18,050	△17,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,094	124,701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,854	13,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,063	△860
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△81,427	△120,510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,504	△6,561
受取利息及び受取配当金	△36,002	△40,613
支払利息	9,644	8,850
固定資産除却損	906	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△55
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△75,637
売上債権の増減額(△は増加)	1,463,094	140,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△581,876	△624,416
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,441	△30,681
仕入債務の増減額(△は減少)	355,399	996,648
その他の負債の増減額(△は減少)	△455,975	△788,871
小計	1,650,908	942,949
利息及び配当金の受取額	36,002	40,613
利息の支払額	△9,618	△8,922
法人税等の支払額	△94,192	△165,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,100	809,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52,000	△43,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有価証券の売却による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△65,491	△114,081
有形固定資産の売却による収入	—	828
無形固定資産の取得による支出	△152,176	△371,346
無形固定資産の売却による収入	19,184	50,853
投資有価証券の取得による支出	△80,828	△92,181
投資有価証券の売却による収入	2,882	143,743
差入保証金の差入による支出	△25,685	△2,686
差入保証金の回収による収入	6,227	3,841
その他の支出	△3,563	△3,378
その他の収入	864	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,586	△385,406

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△57,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△79,400	△65,400
リース債務の返済による支出	△341,215	△93,268
自己株式の取得による支出	—	△70
配当金の支払額	△29,995	△22,509
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△11,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,640	△189,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	786,872	234,357
現金及び現金同等物の期首残高	5,632,208	5,952,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,419,080	6,187,217

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,257,411	5,604,442	451,512	9,313,365	—	9,313,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,091	49,610	217,587	302,288	△302,288	—
計	3,292,502	5,654,052	669,099	9,615,654	△302,288	9,313,365
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	162,686	194,697	△6,250	351,133	474	351,607

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,184,420	7,358,981	428,958	10,972,359	—	10,972,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,206	46,121	242,663	319,992	△319,992	—
計	3,215,626	7,405,103	671,621	11,292,351	△319,992	10,972,359
セグメント利益	234,982	529,187	3,445	767,615	△316	767,299

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. (参考) 個別業績の概要

## (1) 個別経営成績

令和2年3月期第2四半期の業績(平成31年4月1日~令和元年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	3,215	△2.3	234	44.4	294	32.4	309	60.9
31年3月期第2四半期	3,292	△0.4	162	176.0	222	106.1	192	91.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	51.66	—
31年3月期第2四半期	32.11	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2年3月期第2四半期	13,227	11,811
31年3月期	13,018	11,748